

## 公立病院改革プランの概要

団 体 名		吉野町					
プ ラ ン の 名 称		吉野町国民健康保険吉野病院改革プラン					
策 定 日		平成 21年 3月 31日					
対 象 期 間		平成 22年度 ～ 平成 23年度					
病 院 の 現 状	病 院 名	吉野町国民健康保険吉野病院					
	所 在 地	奈良県吉野郡吉野町大字丹治130番地の1					
	病 床 数	一般病床 99床					
	診 療 科 目	内科、外科、整形外科、小児科、婦人科、皮膚科、耳鼻咽喉科、放射線科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付		<p>数十年にわたり地域医療を支え続けてきた実績や存在感はおおきく、吉野病院は当地域において「なくてはならない病院」であり、今後も急性期を中心とした地域密着医療を目指す。</p> <p>また、開業医から大学病院へ、あるいは超急性期から療養への中間を担当できる病院としての機能を発揮する。</p>					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付		<p>病院事業債元利償還金の2/3(14年度以前分)ないし1/2(15年度以降分)相当額            高度医療分(CT、MRI保守料・放射線科医師2名分賃金)            救急医療に関すること(空床ベット確保・医療従事者の宿日直手当)            共済追加手当(繰入基準による)            基礎年金拠出公的負担経費(職員数×負担率)            児童手当(児童手当支出額)            リハビリテーション医療・小児医療(リハビリテーション・小児科にかかる収入ーリハビリテーション・小児科にかかる費用)            研究研修費(研究研修費×1/2)</p>					
経 営 効 率 化 に 係 る 計 画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率	107.42	100.07	100.07	100.07	100.07	
	職員給与費比率	49.42	53.36	52.75	52.71	52.63	
	病床利用率	68.61	68.66	75.70	75.70	75.70	
	平均在院日数	26.5	24.8	25.0	25.0	25.0	
	患者1日1人当たり診療収入(入院)	25,520	25,200	25,200	25,200	25,200	単位:円
	患者1日1人当たり診療収入(外来)	11,510	11,075	11,000	11,000	11,000	単位:円
	職員1日1人当たり診療収益(入院)	6,631,080	6,720,120	7,362,320	7,362,320	7,362,320	単位:円
	職員1日1人当たり診療収益(外来)	5,890,370	5,777,320	6,000,100	6,000,100	6,000,100	単位:円
	職員数(全体)人	95.7(9.7)	93.7(9.7)	93.7(9.7)	93.7(9.7)	93.7(9.7)	常勤換算(非常勤)
上記目標数値設定の考え方		(経常黒字化の目標年度: 平成20年度)					

				団体名 (病院名)	吉野町 (吉野町国民健康保険吉野病院)		
公立病院としての医療機能に係る 数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度	備考
年延入院患者数		24,859	24,880	27,375	27,375	27,375	単位:人
年延外来患者数		48,979	48,879	51,110	51,110	51,110	単位:人
救急車による患者数		287	316	320	320	320	単位:人
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての 具体的な取組及び実施時期						
	民間的経営手法の導入	○ SPDの導入(平成21年度)					
	事業規模・形態の見直し	○ 公営企業法の一部適用、全部適用、独立行政法人が選択肢となるが、経営改善への取り組みが進展するなかで、将来的に病院マネジメントの自由度や独立性の観点からどのような形態が望ましいか21年度中に検討する。					
	経費削減・抑制対策	○ 平成20年度から委託料、保守料について、他病院の契約価格等の情報収集、比較検討により年間420万円の削減 ○ 医薬品、医薬材料についても、価格評価を行い、値引き交渉を行った。(年間57万円) ○ 不採算診療科の縮減(年間560万円)					
	収入増加・確保対策	○平成20年度に地域医療連携室の新設 ○在院日数の短縮や効率的なベットコントロールを徹底し、病床利用率を向上。 ○ 病床を100床から99床変更により医学管理料の増収(年間1,000万円) ○ オーダリングの導入により請求漏れの軽減(21年度) ○ 奈良医大との連携のあり方について検討を行う ○ 地域の開業医へのアプローチを充実させ、紹介・逆紹介のシステムを構築する					
その他	○ 人材確保やモチベーション向上のための人事施策を検討していく ○ 病院内でトップダウン、ボトムアップ(改善委員会)双方からの経営改善アプローチが可能となる組織化を考える ○ ケーブルテレビ、広報誌、区長会などの情報伝達手段の有効活用を図り、吉野病院の現状や課題を広く町民に知る機会を作っていく						
各年度の収支計画		別紙のとおり					
その他の 特記事項	病床利用率の状況	17年度	75.4%	18年度	62.5%	19年度	68.6%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等						

団体名 (病院名)	吉野町 (吉野町国民健康保険吉野病院)
--------------	------------------------

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	当吉野町国保吉野病院が所在する南和医療圏には、下記の公立病院及び公的病院が開設されているほか、吉野町には潮田病院(60床 医療療養病床 8床・介護療養病床52床)、大淀町には南和病院(138床 一般病床42床・医療療養病床18床・介護療養病床96床)を開設している。 当病院99床、町立大淀病院275床〔内120床休床中〕、県立五条病院199床、済生会御所病院199床	
	都道府県医療計画等における今後の方向性	現在、奈良県地域医療等対策協議会を設置し、継続して検討中であり、来年度(平成21年度)中に取りまとめる予定。	
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期> 継続して協議会で検討し、来年度中に取りまとめる予定。	<内容> 来年度中に再編・ネットワーク化を含めた今後の公立病院のあり方についての方向性を策定し、市町村と検討する予定。
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 (該当箇所に <input checked="" type="checkbox"/> を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法財務適用	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所に <input checked="" type="checkbox"/> を記入、検討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度	<input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 民間譲渡 <input type="checkbox"/> 診療所化	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)	平成20年度に「吉野病院あり方委員会」を設置し、毎年「あり方委員会検証委員会」で取組状況の点検・評価を行う。 〔構成メンバー〕 院長、町長、町議会代表、郡医師会代表、学識経験者、区長会代表、PTA代表	
	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)	毎年1回(2月)	
その他特記事項			

(別紙)

団体名 (病院名)	吉野町 (吉野町国民健康保険吉野病院)
--------------	------------------------

## 1. 収支計画 (収益的収支)

(単位: 百万円、%)

区分		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収	1. 医 業 収 益 a	1,210	1,297	1,280	1,363	1,364	1,368
	(1) 料 金 収 入	1,145	1,198	1,171	1,252	1,252	1,252
	(2) そ の 他	65	99	109	111	112	116
	うち他会計負担金	22	56	56	56	57	61
	2. 医 業 外 収 益	88	238	145	93	97	95
	(1) 他会計負担金・補助金	66	217	128	76	80	78
	(2) 国 ( 県 ) 補 助 金	2	2	2	2	2	2
	(3) そ の 他	20	19	15	15	15	15
	経 常 収 益 (A)	1,298	1,535	1,425	1,456	1,461	1,463
	入	1. 医 業 費 用 b	1,384	1,347	1,353	1,386	1,386
(1) 職 員 給 与 費 c		670	641	683	719	719	720
(2) 材 料 費		387	384	386	382	380	380
(3) 経 費		249	251	212	214	213	213
(4) 減 価 償 却 費		74	68	68	68	71	72
(5) そ の 他		4	3	4	3	3	3
2. 医 業 外 費 用		86	82	71	69	74	74
(1) 支 払 利 息		47	44	35	32	37	37
(2) そ の 他		39	38	36	37	37	37
経 常 費 用 (B)		1,470	1,429	1,424	1,455	1,460	1,462
出	経 常 損 益 (A)-(B) (C)	▲ 172	106	1	1	1	1
特別損益	1. 特 別 利 益 (D)	0	0	0	0	0	0
	2. 特 別 損 失 (E)	0	1	1	1	1	1
	特別損益(D)-(E) (F)	0	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1
純	損 益 (C)+(F)	▲ 172	105	0	0	0	0
累	積 欠 損 金 (G)	▲ 376	▲ 271	▲ 271	▲ 271	▲ 271	▲ 271
不良債務	流 動 資 産 (ア)	239	231	230	215	215	215
	流 動 負 債 (イ)	227	114	113	115	115	115
	うち一時借入金	100	0	0	0	0	0
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入又は未発行の額(エ)	0	0	0	0	0	0
	差引 不良債務(オ)	▲ 12	▲ 117	▲ 117	▲ 100	▲ 100	▲ 100
	{(イ)-(エ)} - {(ア)-(ウ)}						
単	年 度 資 金 不 足 額 (※)		▲ 105	0	▲ 17	0	0
経	常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	88.30	107.42	100.07	100.07	100.07	100.07
不	良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
医	業 収 支 比 率 $\frac{c}{b} \times 100$	87.43	96.29	94.60	98.34	98.41	98.56
職	員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{(c)}{(a)} \times 100$	55.37	49.42	53.36	52.75	52.71	52.63
地	方 財 政 法 施 行 令 第 19 条 第 1 項 により算定した資金の不足額 (H)	0	0	0	0	0	0
地	方 財 政 法 上 の 資 金 不 足 の 割 合 $\frac{(H)}{a} \times 100$	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
地	方 公 共 団 体 の 財 政 の 健 全 化 に 関 する 法 律 上 の 資金不足比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
病	床 利 用 率	62.5	68.6	68.7	75.7	75.7	75.7

(※)N年度における単年度資金不足額については、次の算式により算出すること。

○「N年度 単年度資金不足額」= (「N年度の不良債務額」-「N-1年度の不良債務額」)

・不良債務額が負の数となる場合(不良債務が発生しない場合)においても負の数で上記単年度資金不足額を算出すること

例)「22年度単年度資金不足額▲30百万円」= (「22年度不良債務額▲20百万円」-「21年度不良債務額10百万円」)

団体名 (病院名)	吉野町 (吉野町国民健康保険吉野病院)
--------------	------------------------

## 2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

年度		年度						
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度	
収 入	1. 企業債	3	98	8	26	3	3	
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	
	3. 他会計負担金	72	77	86	88	85	59	
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	
	5. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	
	6. 国(県)補助金	0	2	5	50	40	0	
	7. その他	0	0	0	0	0	0	
	収入計(a)	75	177	99	164	128	62	
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額(b)	0	0	0	0	0	0	
	前年度許可債で当年度借入分(c)	0	0	0	0	0	0	
	純計(a)-(b)+(c)(A)	75	177	99	164	128	62	
	支 出	1. 建設改良費	4	7	13	76	43	3
		2. 企業債償還金	158	249	163	165	165	140
		3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0
4. その他		0	0	0	0	0	0	
支出計(B)		162	256	176	241	208	143	
差引不足額(B)-(A)(C)		87	79	77	77	80	81	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	87	79	77	77	80	81	
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	0	0	0	0	0	0	
計(D)		87	79	77	77	80	81	
補てん財源不足額(C)-(D)(E)		0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額(F)		0	0	0	0	0	0	
実質財源不足額(E)-(F)		0	0	0	0	0	0	

- 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

## 3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収益的収支	( 0 ) 88,200	(125,779) 272,840	(39,000) 184,000	( ) 132,100	( ) 137,000	( ) 139,000
資本的収支	( 0 ) 71,800	( 0 ) 77,160	( ) 86,000	( ) 87,900	( ) 85,000	( ) 59,000
合計	( 0 ) 160,000	(125,779) 350,000	(39,000) 270,000	( ) 220,000	( ) 222,000	( ) 198,000

(注)

- ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。